

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		さわやか愛の家のおがた館		公表日		2026年 3月 23日	
		チェック項目		はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
		環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。		4	
2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。		4		利用定員や児童の状態に応じて、必要な職員配置を行い、支援の質の確保に努めている。	利用状況や児童の特性によっては対応に余裕がない場面もあり、配置の見直しや調整が必要です。	
3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。		4		空間の区分や視覚的な表示を行い、子どもが分かりやすく過ごせる環境づくりと特性に応じた配慮を行っている。	子どもの特性に応じた更なる環境調整が課題であり、継続的に見直しを行っています。	
4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。		4		清掃や整理整頓を行い、清潔で過ごしやすい環境づくりと活動に応じた空間設定を行っている。	利用状況に応じたより柔軟な空間づくりが課題であり、継続的に見直しを行っています。	
5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。		4		個別対応が必要な場合には、落ち着いて過ごせるスペースを確保し、状況に応じて活用している。	利用状況により十分なスペース確保が難しい場合があるため、今後も環境調整の工夫を行っています。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。		2	2	会議や日々の振り返りを通して目標の共有と見直しを行い、職員が参画できるよう取り組んでいる。	参画に差が見られることがあるため、全職員が主体的に関わるよう体制づくりを進めてまいります。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。		4		保護者向け評価表を活用し、意向やご意見の把握に努め、職員間で共有しながら業務改善につなげている。	いただいた意見の活用には差があるため、より具体的な改善につなげられるよう体制の強化を図っていきます。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。		4		会議や日々の情報共有を通して職員の意見を把握し、業務改善につなげている。	意見の収集や活用にはばらつきがあるため、全職員の意見を反映できる仕組みづくりを進めていきます。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		4		外部評価や指摘事項を参考にし、職員間で共有しながら業務改善に努めている。	外部評価の機会が限られているため、今後は積極的に活用し、継続的な改善につなげていきます。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。		4		外部研修への参加や事業所内での研修機会を設け、職員の資質向上に努めている。	参加機会に偏りが生じることがあるため、全職員が均等に学べるよう研修体制の充実を図っていきます。
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。		4		ガイドラインに基づき支援プログラムを作成し、適切に公表できるよう取り組んでいる。	内容の分かりやすさや周知に課題があるため、より理解しやすい形での発信に努めてまいります。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。		4		アセスメントを実施し、子どもや保護者のニーズを把握した上で個別支援計画の作成を行っている。	アセスメントの精度向上や情報共有の強化が課題であり、より客観的な分析につなげていきます。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。		4		個別支援計画の作成にあたり、関係職員で情報共有を行い、子どもの最善の利益を考慮した検討を行っている。	職員間の理解や関わりに差が生じることがあるため、より共通理解を深める体制づくりを進めていきます。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。		4		個別支援計画を職員間で共有し、計画に沿った支援の実施に努めている。	共有や理解に差が生じることがあるため、周知方法の工夫と確認体制の強化を図っていきます。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。		2	2	日々の行動観察を中心に、必要に応じてアセスメントを行い、子どもの状況把握に努めている。	標準化されたツールの活用が十分でないため、今後は導入や活用の検討を進めていきます。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。		4		ガイドラインに基づき、本人支援・家族支援・移行支援・地域連携の視点を踏まえた個別支援計画の作成に努めている。	支援内容の具体性や統一に課題があるため、より分かりやすく実践につながる計画作成を進めていきます。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。		4		活動プログラムについて職員間で意見を出し合い、チームでの立案に努めている。	意見の偏りが生じることがあるため、全職員が関わる体制づくりを進めていきます。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。		4		子どもの興味や発達段階に応じて活動内容を工夫し、固定化しないよう取り組んでいる。	内容に偏りが出ることがあるため、より多様な活動を取り入れられるよう検討していきます。

供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	4	子どもの状況に応じて個別活動と集団活動を組み合わせ、計画に沿った支援の提供に努めている。	活動のバランスに差が出ることもあるため、より適切に組み合わせられるよう見直しを行っています。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4	支援前に打合せを行い、支援内容や役割分担を確認しながら職員間で連携して支援を行っている。	打合せの内容や共有に差が出ることもあるため、より統一した確認体制の強化を図っています。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4	支援終了後に振り返りを行い、気付いた点や課題を職員間で共有している。	振り返りの時間確保や共有内容に差があるため、より効果的な実施方法の検討を行っています。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4	日々の支援記録を徹底し、記録を基に支援の検証や改善に活用している。	記録内容や活用の質に差があるため、より具体的かつ有効に活用できる方法を検討してまいります。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4	定期的なモニタリングを行い、個別支援計画の内容や支援の効果を確認し、必要に応じて見直しを行っている。	モニタリングの頻度や記録の統一に課題があるため、より計画的かつ全職員で活用できる体制の強化を図っていきます。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ合わせて支援を行っているか。	4	ガイドラインの「4つの基本活動」を組み合わせ、子ども一人ひとりの状況に応じた支援に取り組んでいる。	組み合わせ方に偏りが出ることもあるため、より多様で効果的な支援の実施方法を検討してまいります。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定を促す力を育てるための支援を行っているか。	4	子どもが活動や遊びを自己選択できるよう工夫し、自己決定の力を育む支援に取り組んでいる。	選択の幅や機会に偏りが見られることがあるため、より多様で主体的に選べる環境づくりを進めていきます。
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4	サービス担当者会議や関係機関との会議に、子どもの状況をよく理解した職員が参画し、情報共有や支援方針の検討に努めている。	参画する職員に限られる場合があるため、より多くの関係職員が参画できる体制づくりを進めていきます。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4	学校との連絡調整や情報共有を適切に行い、子どもの安全確保や円滑な支援につなげている。	連絡のタイミングや情報の統一に課題があるため、より円滑に共有・調整できる方法を検討してまいります。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	4	学校との情報共有や連絡調整を日常的に行い、子どもの安全や支援の連携に努めている。	情報共有のタイミングや方法に差があるため、より円滑で統一した連携体制の構築を進めていきます。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	4	就学前に関わった施設との情報共有や連携を行い、子どもの状況把握や支援方針の共有に努めている。	情報の受け取りや共有のタイミングに差があるため、よりスムーズな連携体制の確立を進めていきます。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	4	卒業後の移行に備え、子どもの支援内容や特性に関する情報を適切に整理し、関係事業所へ提供している。	情報提供のタイミングや形式に差があるため、より円滑に移行支援につなげられる方法を検討してまいります。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	4	地域の児童発達支援センターとの連携を行い、必要に応じてスーパーバイズや助言、研修を受ける機会を確保している。	連携や研修の機会に偏りがあるため、全職員が活用できる体制づくりを進めていきます。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	4	放課後児童クラブや児童館、地域の子どもとの交流の機会を設け、社会性や多様な経験を育む支援に取り組んでいる。	交流の機会に偏りが生じることがあるため、より幅広く参加できる環境づくりを進めています。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	4	自立支援協議会等への参加を通じ、地域の関係機関と情報共有や連携を行っている。	参加頻度や内容にばらつきがあるため、より積極的かつ継続的に関わる体制の強化を図っていきます。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4	日常的に保護者と情報共有を行い、子どもの発達状況や課題について共通理解を深めるよう努めている。	情報共有の方法や頻度に差があるため、より一貫した形で共通理解を促せる仕組みを検討してまいります。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	保護者向けに家族支援プログラムや研修・情報提供の機会を設け、家庭での対応力向上につなげている。	参加機会や内容に偏りがあるため、より多くの保護者が利用できる体制づくりを進めていきます。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4	運営規程や支援プログラム、利用者負担について分かりやすく丁寧な説明を行い、保護者の理解を深めるよう努めている。	説明の内容や伝え方に差が出ることもあるため、より統一的で分かりやすい周知方法の検討を進めていきます。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4	個別支援計画の作成にあたり、子どもや保護者の意向を丁寧に確認し、最善の利益を考慮した支援につなげている。	意向の確認方法や機会に差が出ることもあるため、より計画的かつ一貫して意向を反映できる仕組みを整えてまいります。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	4	放課後等デイサービス計画を示しながら支援内容を説明し、保護者の同意を得るよう丁寧に対応している。	説明の理解度や同意の確認方法に差があるため、より分かりやすく統一した手順で実施できる体制を検討してまいります。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4	保護者からの相談に丁寧に対応し、面談や助言を通じて支援を行っている。	相談対応のタイミングや内容に差があるため、より一貫した支援体制の整備を進めていきます。

保護者への説明等	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	4	父母の会や保護者会の開催、きょうだい向けの交流の機会を設け、家族間の支援や交流促進に努めている。	参加機会に偏りがあるため、より多くの家族が参加できる環境づくりを進めています。
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4	苦情対応の体制を整備し、子どもや保護者に周知するとともに、発生時には迅速かつ適切に対応している。	対応方法や周知の徹底に差があるため、より一貫して対応できる仕組みづくりを進めています。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	4	通信やホームページ、SNSを活用し、活動概要や行事予定、連絡体制などの情報を定期的に発信している。	情報の伝達方法や内容の統一に差があるため、より分かりやすく一貫した情報発信を進めています。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4	個人情報の取扱いに関するルールを周知徹底し、適切な管理に努めている。	管理方法や運用の統一に課題があるため、より安全かつ確実に管理できる体制を整えてまいります。
	44	障害のある子どもや保護者との意思疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4	子どもや保護者との意思疎通を重視し、分かりやすい説明や丁寧な情報伝達に努めている。	伝達方法や理解度に差が出ることがあるため、より統一的で分かりやすいコミュニケーション方法の工夫を進めています。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4	行事に地域住民を招待するなど、地域との交流を通じて開かれた事業運営に取り組んでいる。	参加機会が限定的な場合があるため、より多くの地域住民が関われる工夫を進めています。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4	各種マニュアルを策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を定期的に実施している。	訓練の実施頻度や内容に差があるため、より実践的で効果的な訓練の継続的实施を進めています。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4	業務継続計画（BCP）を策定し、非常災害発生時に備えて避難や救出等の訓練を定期的に実施している。	訓練の実施頻度や職員の理解に差があるため、より計画的かつ全職員が効果的に参加できる体制を整えてまいります。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	4	服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を事前に確認し、安全な支援の準備に努めている。	確認方法や情報の共有に差があるため、より確実に全職員が把握できる仕組みづくりを進めています。
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づき安全に対応している。	指示書の確認や情報共有に差があるため、全職員が一貫して対応できる体制を強化してまいります。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4	安全計画を作成し、研修や訓練を実施するなど、安全管理を徹底した上で支援を行っている。	研修や訓練の実施状況にばらつきがあるため、より計画的で全職員が参加できる体制を整えていきます。
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携を図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4	安全計画に基づき、子どもの安全確保に関する取組内容を保護者に周知し、連携を図っている。	周知方法や理解度に差があるため、より分かりやすく一貫した形での情報共有を進めています。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4	ヒヤリハット事例を職員間で共有し、再発防止策を検討・実施している。	共有のタイミングや内容にばらつきがあるため、より効果的に活用できる体制づくりを進めています。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4	虐待防止に関する研修機会を職員に提供し、適切な対応や意識啓発に努めている。	研修の参加状況や理解度に差があるため、全職員が確実に学べる体制の強化を進めています。
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	4	身体拘束の必要性や条件について組織内で明確に定め、事前に子どもや保護者に説明・同意を得た上で、計画に反映している。	説明や同意の手順に差が出ることがあるため、より統一的で分かりやすい周知方法の整備を進めています。	